

予算案を審査

平成 26 年度 各会計別予算

名 称	予 算 額
特別会計	一般会計 135 億 7,284 万 8 千円
	国民健康保険 38 億 2,132 万 4 千円
	漁業集落排水 3,133 万 9 千円
	農業集落排水 4,605 万 7 千円
	港湾施設管理受託 4,595 万 4 千円
	土地造成 8 億 3,578 万 4 千円
	介護保険 26 億 6,486 万 6 千円
	後期高齢者医療 4 億 1,024 万 3 千円
企業会計	合 計 78 億 5,556 万 7 千円
	水道事業 7 億 9,288 万 8 千円
	工業用水道事業 10 億 4,404 万 1 千円
	公共下水道事業 15 億 980 万 5 千円
合 計 33 億 4,673 万 4 千円	

3月定例会において提案された、平成26年度各会計予算は、4日間（3月13日～3月18日）にわたり予算特別委員会において慎重に審査した結果、総額247億7,514万9千円（企業会計を含む）を可決しました。

平成26年度の主要事業と、審査における質疑及び答弁の一部をご紹介します。

事業 の一部

新規



妊産婦歯科健康診査事業 (1,068千円)

妊娠中、産後の妊産婦の歯科健康診査を実施。

病児・病後児保育運営事業 (8,950千円)

広島西医療センター内において、満1歳から小学3年生までの病児・病後児の児童に対する保育を行う事業。

大竹市商店街街路灯LED化事業 (530千円)

大竹駅前商店街振興組合が実施する商店街街路灯のLED化事業について、組合が負担する金額の一部を補助。

読書活動推進事業 (1,482千円)

小・中学校図書室に読書、学習活動上の支援を行う「読書活動推進員」を配置。

健康増進事業 (92,685千円)

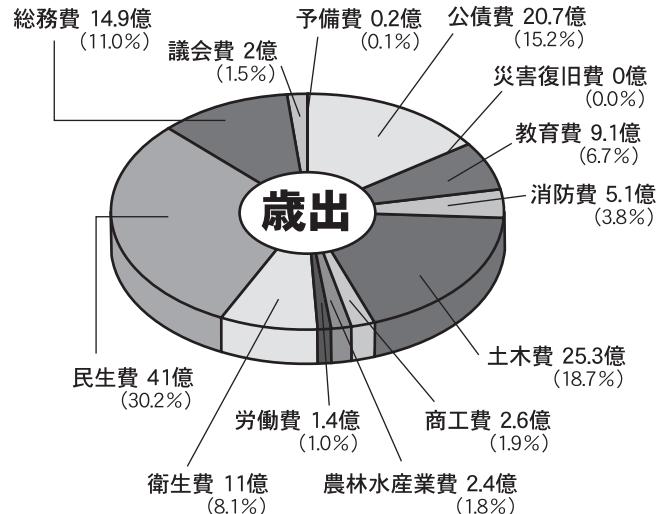
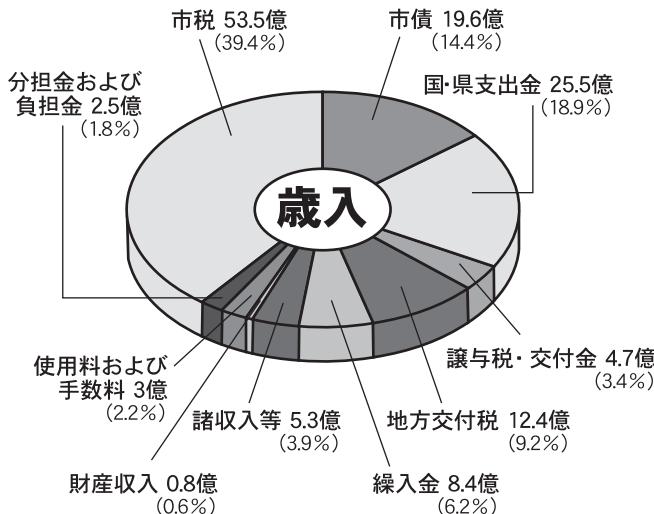
- ・一般検診、肝炎ウィルス検診事業
- ・がん検診事業（大腸がん検診は自己負担額を無料）
- ・特定健康診査（自己負担額は無料）、特定保健指導 など



予算総額 214億2,841万円 (企業会計を除く)

平成26年度

一般会計当初予算内訳（総額 135.7 億円）



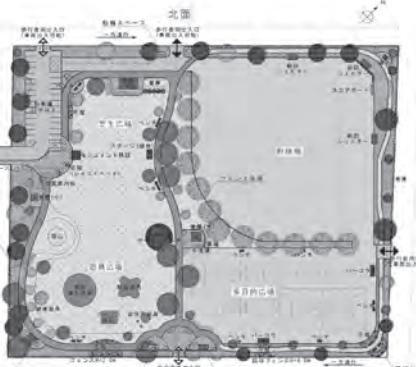
継続

主

要

さかえ公園整備事業（14,000千円）

老朽化している公園施設を整備するため、25年度に地域住民の意見を聞いて作成した計画案を基に、26年度は実施設計を行い、27年度以降、順次工事を行う予定。



さかえ公園ワークショップで作成した図

水防体制整備事業 (2,723千円)

避難場所に適応できる災害の種類を表示した案内看板を設置。また水防活動に必要な資機材を整備。



健康づくり・介護予防 一体推進事業 (25,740千円)

健康づくりや介護予防の取り組みを行う事業。



国民健康保険ヘルスアップ事業

予算特別委員会での質疑・答弁

市民活動団体は財政基盤が弱いためである。

Q 会議録及び議事録を早く作成するための取り組みが可能かどうかを問う。

A 音声データを業者に送り確認に時間がかかる。事務局内でも協力して取り組んでいきたいが、劇的なスピード化は難しい。

Q 臨時職員の形で仕事をこなしでもらうというあり方に疑問を持つている。臨時職員賃金の総額とその必要性について問う。

A 臨時職員の賃金は総額約2億円である。現在の業務の仕組み上、一定数の臨時職員が必要と考えている。

Q 市民活動助成金の施設整備等助成金について、100%補助、上限を250万円にした根拠を問う。

A 活動場所を整備するには一定の額が必要と考え、上限を250万円に設定。100%補助にした理由は、



くばマルシェ

Q 生活保護の不正受給について、厚生労働省の発表では全国で4万1千件ある。本当に必要な方が肩身の狭い状況になっているのではないか。本市の状況についてと、不正受給の対応を業務委託も選択肢であると思うが、考えを問う。

A 本市では収入不申告などがある。ケースワーカーが定期的に訪問し、対応している。不正受給については、7月から法改正により、返還金を保護費の中から徴収できるようになる。ご提案を視野に入れる。

Q 帯臨時特例給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に関する算出根拠と国から支給される金額以外で本市が負担する部分があるのかを問う。

A 子育て世帯臨時特例給付金については、対象者が本年1月分の児童手当の受給者である。ただし臨時福祉給付金の対象者、生活保護の対象者は除かれる。3千4百人程度を予定している。児童一人につき1万円を支給する。臨時福祉給付金については、1万円の方が3千2百人、5千円プラスされる方が3千8百人で、全部で7千人程度と見積もっている。財源は国から全額支給される。



大竹保育所

Q 阿多田診療所については、2億1千万円程度を基金として使用している。再編交付金にも期限があり、将来的な運用についてどのように考えているか問う。

A 阿多田診療所は再編交付金の基金を充当し、10年間の財源は確保している。11年以降については、医師の確保などを踏まえて検討する必要があり、明確に説明できない。

Q ごみ処理について廿日市市へ広域処理の申し入れをしたと聞いている。今後の見通しについて問う。

A 現在は検討の場の設置について廿日市市に申し入れを行った段階で、3月議会の終わるころには返答をもらえると考えている。

Q 市として、障害者の雇用に前向きに取り組むべきとの観点で、企業への要請をしているか、法定雇用率が守られているのか問う。

A 企業訪問を行い協力依頼している。市内に製造業の企業が多いため、障害者固有の特性とマッチしている状況があると思える。

A 25年度は、大竹駅前商店街振興組合等が国や県の補助金を受け大竹駅前で物産展等を行い、今年度は空き店舗が発生しなかつた。中小企業対策として大竹商工会議所に2名の職員を雇用する予定である。



Q 広島フードフェスティバル参加負担金は10万円必要で参加者が5万円負担している。全額助成できないか問う。

A 大竹市を売り込むことを考えれば、前向きに考えたい。

A 小規模事業者にとって、産業振興奨励金の固定資産税の課税率標準額が5千万円増加という要件はハードルが高い。利用しやすくする考えはないかを問う。

Q 市としての個人商店を含む中小企業振興策を問う。

A 玖波駅東口駐輪場の利用率が60%であり若干の赤字である。当分の間東口駐輪場をご利用いただき、利用状況を見たい。

Q 南栄下白石線の設計業務と道路改築工事の予算が計上されている。話し合いでの解決は断念したのか問う。

A 話し合いを諦めたわけではない。精一杯努力する。

Q 市としての個人商店を含む中小企業振興策を問う。

A 小さい商店などが活用できる制度にならないか検討したい。

Q 玖波駅西口に駐輪場を作る予定がない理由を問う。

Q 小規模事業者にとって、産業振興奨励金の固定資産税の課税率標準額が5千万円増加という要件はハードルが高い。利用しやすくする考えはないかを問う。

A 読書活動推進員の人数、勤務体制及び司書資格の有無について問う。

Q 中山間地域の消防団員の確保について問う。

A 条例定数の330人の確保に向けて女性団員の勧誘活動強化に取り組む。

Q 今後5年間の財政推計をみると、市税収入は減少傾向である。どのような推計を行ったのか問う。

A 個人市民税は納税者数の減少、法人市民税は企業がまだ回復傾向にない状況である。



A 人數は2名で、小学校・中学校に一一名ずつ配属する予定。勤務時間は4時間。資格は必須条件ではない。

Q 読書活動推進員の人数、勤務体制及び司書資格の有無について問う。

A 人數は2名で、小学校・中学校に一一名ずつ配属する予定。勤務時間は4時間。資格は必須条件ではない。



A 平成27年4月から改正介護保険法となるが、すでに入所している要介護1、2の方は退所の必要はない。

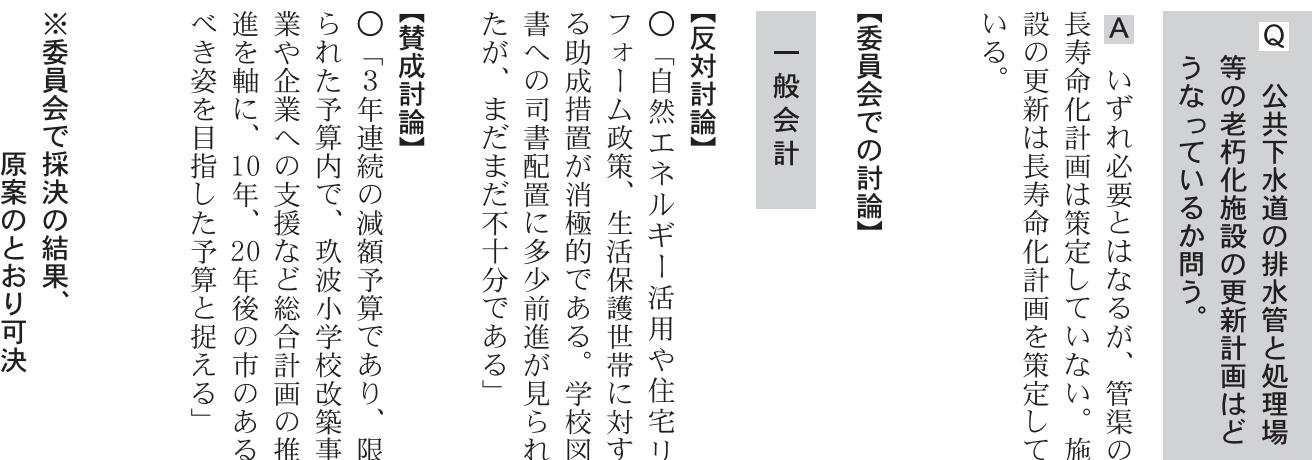
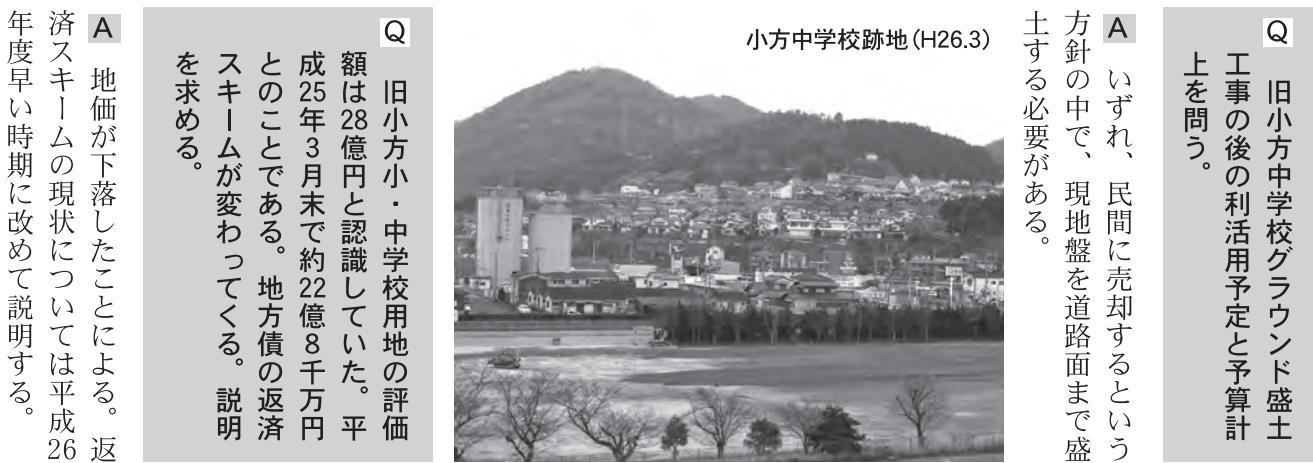
Q 介護保険制度が見直されると、現在、特別養護老人ホームに入所している要介護3以下の人はどうなるのか問う。

A 昨年國の方針が都道府県を保険者とするという原則に変わった。広域化等連携会議でどのように県と市町で業務の役割分担をしていくのかと課題が提起されているという状況である。

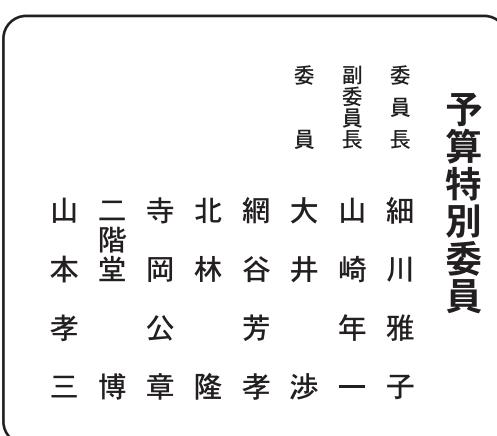
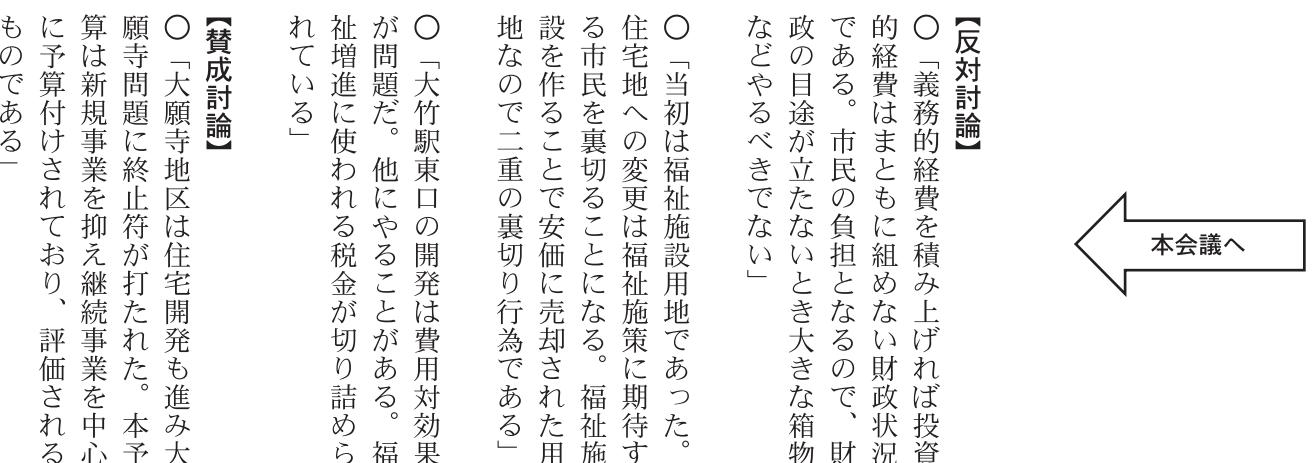
Q 国民健康保険の広域化の時期が迫っている。市の対応を問う。

A 地方債の償還については市民生活に影響が出ないようにと考えているか問う。

Q 市全体の地方債残高は減っているが一般会計の地方債残高は増えている。どのように考えているか問う。



※委員会で採決の結果、原案のとおり可決



○「限られた予算の中で、総合計画の推進を軸に『読書活動推進員』の配置や、『健康』に対する予防施策に重点配分されている。10年後20年後を見据えた予算である」

○「市民に大きな負担をかけずに市債を減らしている。市民一人ひとりが検診を受け『健康を維持』できる拡充予算となつていて。総合計画に沿った確かな予算である」

